

古河市(こがし)

 市章	〒 306-0291 〈住所〉古河市下大野2248番地 〈TEL〉0280-92-3111 〈FAX〉 0280-92-7633 〈HP〉 http://www.city.ibaraki-koga.lg.jp 〈e-mail〉 hisho@city.ibaraki-koga.lg.jp	法人番号	3000020082040
	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業 <small>※令和6年3月31日現在</small> 法適用(上水 公共下水 特定環境下水) 法非適用(農業集落排水 宅造 観光施設その他)
類型	Ⅲ-2 地方公共団体コード	082040 面積	123.58 km ²

<行政組織>

①長等(令和6年5月1日現在)

長	はりや ちから 針谷 力 (62歳)	任期	令和6年12月15日
		就任回数	2期目
副市長	近藤 かおる/原 徹		

②議会(令和6年5月1日現在)

議長	赤坂 育男	副議長	落合 康之
任期	令和9年4月30日	条例定数	24人
		現議員数	23人
党派別	公明4人、共産1人、幸福実現1人、自民7人、無所属10人		

③職員数(令和5年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
882	796	689	86
一般行政職の平均給料月額	3,148 百円	ラスパイルズ指数 96.1	地域手当補正後ラス指数 96.1
全職員数の推移	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日
	853	850	866

④機構図(令和6年4月1日現在)

<市長>-<副市長>	
企画政策部	秘書課、企画課(統計室)、プロジェクト推進課、IT戦略課、シティプロモーション課(ブランド戦略室)
総務部	総務課、職員課、契約検査課、消防防災課
財政部	財政課、収納課、市民税課、資産税課、財産活用課
市民部	市民協働課、人権推進課、市民総合窓口課(古河庁舎市民総合窓口室、三和庁舎市民総合窓口室)、環境課(カーボンニュートラル推進室、環境施設管理室)、交通防犯課
福祉部	福祉推進課(臨時特別給付金対策室)、社会福祉課、障がい福祉課、高齢介護課、こども政策課、保育課、子育て包括支援課(児童発達支援センター)
健康推進部	健康づくり課、国保年金課、古河福祉の森診療所
産業部	商工観光課、農政課
都市建設部	都市計画課、区画整理課、建築指導課、道路河川課、用地管理課、営繕住宅課
上下水道部	下水道課、水道課
会計管理者	会計課
<教育長>	教育委員会
教育部	教育総務課、学校教育施設課、指導課、学校給食課、生涯学習課、文化振興課、社会教育施設課、スポーツ振興課
<議会>	議会事務局
<行政委員会>	農業委員会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、公平委員会事務局、固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

平成17年9月12日 合併により誕生 古河市 総和町 三和町

②地勢・風土等

関東平野のほぼ中央、茨城県の西端に位置し、埼玉県、栃木県と接している。ほぼ全域にわたって平坦な地形で、気候も概ね温暖であることから、生活の場・生産の場として恵まれた自然条件にあるといえる。
また、東京やさいたま市、宇都宮市までの距離が50~60kmという地理的条件に加え、JR宇都宮線をはじめ、国道4号や新4号バイパス等の交通ネットワークが整備されていることから、さいたま新都心、小山、宇都宮との交流が盛んであり、住宅・工業化の集積が進んでいる。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和6年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	71,450	70,354	69,735	68,847
	女	71,545	70,592	69,609	68,404
	合計	142,995	140,946	139,344	137,251
世帯数	50,465	52,571	56,149	58,579	

④有権者数(令和6年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	58,774	58,397	117,171	

<産業・経済>

①生産・所得(令和3年度)

市町村内総生産	10,575 億円	住民所得	5,105 億円
		人口1人当り住民所得	3,683 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和3年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	6,066 0.6%	2,342 3.6%
第2次	729,026 68.9%	24,732 37.6%
第3次	315,535 29.8%	38,658 58.8%
総額・総数	1,057,465	65,732

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	2,176	379	3,116
製造業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R3.1.1~12.31)
	431	18,419	1,102,954
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
	1,184	8,972	244,513

④特産物

古河ブランド認証品(古河の地酒「御慶事」、餅の甘露煮、御家寶、昔しょうゆ等)、にんじん、ニガウリ、サニーレタス、かぼちゃ、長ナス、ブロッコリー、はくさい、キャベツ、きゅうり、ロマネスコ、パテ、ほおずき、お茶

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	増減率
歳入	61,315,396	58,829,165	△ 4.1
歳出	57,450,948	55,779,166	△ 2.9
形式収支	3,864,448	3,049,999	-
実質収支	3,721,622	2,582,937	-
単年度収支	1,684,742	△ 1,138,683	-
実質単年度収支	2,554,437	477,693	-

②主な歳入・歳出(令和4年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	58,829	-	△ 2,486	△ 4.1
地方税	21,122	35.9	562	2.7
地方交付税	7,274	12.4	△ 356	△ 4.7
国庫支出金	12,280	20.9	△ 2,767	△ 18.4
地方債	1,745	3.0	△ 2,269	△ 56.5
うち臨財債	694	1.2	△ 1,729	△ 71.4
その他	16,408	27.8	2,344	16.7
うち繰入金	686	1.2	325	90.0
歳出	55,779	-	△ 1,672	△ 2.9
義務的経費	29,486	52.8	△ 1,676	△ 5.4
人件費	7,081	12.7	63	0.9
扶助費	16,030	28.7	△ 1,854	△ 10.4
公債費	6,375	11.4	115	1.8
投資的経費	2,877	5.2	△ 1,142	△ 28.4
普通建設事業費	2,877	5.2	△ 1,138	△ 28.3
うち補助	1,117	2.0	△ 404	△ 26.6
うち単独	1,575	2.8	△ 678	△ 30.1
その他の経費	23,416	42.0	1,146	5.1
うち繰出金	4,820	8.6	202	4.4

③主要指標(令和4年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.75)
連結実質赤字比率	- % (16.75)
実質公債費比率	5.5 % (25.0) [6.4]
将来負担比率	26.4 % (350.0) [22.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和5年度)	0.723	[0.667]
経常収支比率	90.1 %	[91.0]
標準財政規模(令和5年度)	32,232 百万円	[16,430]
地方債現在高(A)	47,832 百万円	[26,058]
債務負担行為支出予定額(B)	9,768 百万円	[5,022]
積立金現在高(C)	9,486 百万円	[8,018]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	48,114 百万円	[23,061]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和4年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	7,715,314 (35.5)	7,398,914 (35.0)	95.9 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	1,544,206 (7.1)	1,536,603 (7.3)	99.5 [98.7]
固定資産税 (構成比)	9,567,912 (44.0)	9,341,216 (44.2)	97.6 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	21,731,779	21,121,535	97.2 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和4年度)

※1は令和5年度
道路改良率・舗装率は令和3年度

小学校 ※1	23 校	体育館	2 か所
中学校 ※1	9 校	プール	3 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	7 園	老人福祉施設	73 か所
保育所 ※1	16 か所	病院・一般診療所	84 か所
認定こども園 ※1	17 園	道路改良率	49.3 %
図書館	2 か所	道路舗装率	62.1 %
公営住宅	326 戸	上水道等普及率	98.0 %
公民館等	7 か所	汚水処理普及率	83.0 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
新たな産業用地の創出	R3 ~	地域未来投資促進法を活用した官民連携による新たな産業用地の創出。 (「東山田・谷貝地区」「大堤地区」)	116 (R6)
自治体DXの推進	R3 ~	市役所窓口やオンライン申請での キャッシュレス決済機能の導入。 ChatGPTの活用。	25 (R6)
カーボンニュートラルの推進	R5 ~	小中学校への「押しかけ講座」による カーボンニュートラルの普及啓発。工 業団地と協同でのグリーン化推進。	9 (R6)
古河市賑わい創出プロジェクト	R5 ~	地域の強みを活かし古河市ならではの まちづくりを進めるため、観光資源 の磨き上げと拠点整備、公園施設整 備を行う。	171 (R6)
小中学校給食費の無償化	R6 ~	物価高騰による子育て世帯の経済的 負担を軽減するため、小中学校給食 費を無償化。	432 (R6)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<今後の主要課題>	
<ul style="list-style-type: none"> 産業基盤の整備、新たな雇用の創出 移住・定住の促進 シティブランディングの推進 結婚、妊娠・出産、子育てへの総合的な取組推進 地域防災力の向上 DX・GXの推進 	
<特色ある行政等>	
<ul style="list-style-type: none"> 重層的支援体制による切れ目のない福祉支援 子どもに対する医療費の助成 小中学校給食費の無償化 コミュニティ・スクールの導入 英語教育の充実(全小中学校にALT配置、イングリッシュ・キャンプ、英語検定料補助) シティブランディングと一体となったふるさと納税の展開 	